

## 2022年度国立研究開発法人理化学研究所調達等合理化計画

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき、国立研究開発法人理化学研究所（以下、「理研」という。）は、事業及び事務の特性を踏まえ、PDCAサイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、2022年度の調達等合理化計画を以下のとおり定める。

## 1. 調達の現状と要因の分析

理研は、我が国で最大規模かつ最高水準にある、自然科学全般に関する総合的研究機関であり、常に世界トップレベルの研究成果の創出を目標とし、優れた研究環境や先進的な研究システムの整備に努めるとともに、研究開発能力を強化し、新たな分野を切り開く努力を行っている。

- (1) 理研における2021年度の契約状況は表1のとおり、契約件数は3,347件、契約金額は553億円である。このうち競争性のある契約は2,519件（75.3%）、405億円（73.2%）であり、競争性のない随意契約は、828件（24.7%）、148億円（26.8%）となっている。

2020年度と比較して、合計件数は321件増加し、金額も7億円増加している。競争性のない随意契約の全体に占める割合でみると、件数は、2020年度が25.4%で2021年度が24.7%と0.7%減少した。金額は、2020年度が25.1%で2021年度が26.8%と1.7%増加しているが、これは、2020年度にスーパーコンピュータ「富岳」が段階的に整備されたため、2020年度に48億円だった「スーパーコンピュータ「富岳」およびデータ移行用ファイルシステムの保守」が、2021年度には保守対象機器の増加により64億円になったことなどによる影響と考えられる。

表1 2021年度の理化学研究所の調達全体像 (単位：億円)

	2020年度		2021年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	2,217 ( 73.3%)	405 ( 74.2%)	2,479 ( 74.1%)	400 ( 72.3%)	262 ( 11.8%)	△5 (△1.2%)
企画競争・公募	41 ( 1.4%)	4 ( 0.7%)	40 ( 1.2%)	5 ( 0.9%)	△1 ( △2.4%)	1 ( 25.0%)
特例随意契約	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
競争性のある契約(小計)	2,258 ( 74.6%)	409 ( 74.9%)	2,519 ( 75.3%)	405 ( 73.2%)	261 ( 11.6%)	△4 ( △1.0%)
競争性のない随意契約	768 ( 25.4%)	137 ( 25.1%)	828 ( 24.7%)	148 ( 26.8%)	60 ( 7.8%)	11 ( 8.0%)
合計	3,026 ( 100%)	546 ( 100%)	3,347 ( 100%)	553 ( 100%)	321 ( 10.6%)	7 ( 1.3%)

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の( )書きは、2021年度の対2020年度伸率である。

(注3) 競争入札等には、競争入札を実施したが落札に至らず、交渉の結果随意契約としたものを含む。

(2) 理研における 2021 年度の一者応札・応募の状況は、表 2 のようになっており、契約件数は 2,078 件(83.1%)、契約金額は 267 億円(70.6%)である。2020 年度は 1,826 件(81.9%)、242 億円(62.4%)であったので、件数で 1.2%増加、金額で 8.2%増加した。これは、理研が独創的・先端的な研究機関であり最新の技術を取り入れたものや、世界最高水準の高度な技術を要求することから、対応できる業者が限られることが多いという事情の中で、全体の入札件数が 2020 年度の 2,230 件から 2021 年度は 2,502 件に 272 件増加したことと、労働者派遣契約における一者応札率の高さも要因と考えられる。金額ベースの増加(8.2%)が大きいことについては、2020 年度は、「2020 年度～2023 年度理化学研究所計算科学研究センターで使用する都市ガス」20 億円や「2020 年度理化学研究所和光地区で使用する電気」16 億円など、複数者応札となった高額案件が多かった一方で、2021 年度は、「理化学研究所和光地区で使用する電気」17 億円や「大型放射光施設及び X 線自由電子レーザー施設における機械設備等運転保守業務」6 億円などが一者応札になったことによる影響と考えられる。

表 2 2021 年度の理化学研究所の一者応札・応募状況 (単位:億円)

		2020 年度	2021 年度	比較増△減
2者以上	件数	404 ( 18.1%)	424 ( 16.9%)	20 ( 5.0%)
	金額	146 ( 37.6%)	111 ( 29.4%)	△35 (△24.0%)
1者以下	件数	1,826 ( 81.9%)	2,078 ( 83.1%)	252 ( 13.8%)
	金額	242 ( 62.4%)	267 ( 70.6%)	25 ( 10.3%)
合 計	件数	2,230 ( 100%)	2,502 ( 100%)	272 ( 12.2%)
	金額	388 ( 100%)	378 ( 100%)	△10 ( △2.6%)

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注 2) 合計欄は、競争契約(一般競争、指名競争、企画競争、公募)を行った計数である。

(注 3) 比較増△減の( )書きは、2021 年度の対 2020 年度伸率である。

## 2. 重点的に取り組む分野 (【 】は評価指標)

1. の現状分析等及び理研における調達の特徴を踏まえ総合的な検討を行った結果、法人の使命である「研究成果の最大化」を推進するために、以下、それぞれの状況に即した調達の改善及び事務処理の効率化に努めることとする。

### (1) 随意契約に関する取組

随意契約については、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月閣議決定)」において、「一般競争入札を原則としつつも、事務・事業の特徴を踏まえ、随意契約によることができる事由を会計規程等において明確化し、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施すること」との方針が示されたことに基づき、総務省が示す随意契約によることができる具体的なケースを踏まえ、研究所の研究開発業務の特徴を考慮した

適切な調達ができただかを検証する。また、多様な調達に対応するため以下の調達方式も活用する。

【少額随意契約基準額を超える契約案件に占める競争性のない随意契約となった案件が随意契約として適切なものであったか。また、下記方式の効果も検証する。】

① 企画競争方式

発注する業務に関する企画提案や技術提案を広く公募し、その提案内容や業務遂行能力が最も優れた者を契約相手として選定する企画競争を実施する。

【随意契約における企画競争方式を実施した結果、提案内容や業務遂行能力が最も優れた者を契約相手とできたか具体的事例をもって検証する。】

② 随意契約の事前確認公募方式

専門知識や経験、特殊な技術等が不可欠な案件について、特定の者との随意契約による契約を締結する場合に、事前に案件の仕様書を公表して、業務の実施に必要な要件を明示することで、契約締結を予定している者以外で当該業務を実施することができる者の有無を確認することにより、競争性及び透明性を確保する。

【随意契約の事前確認公募を実施した件数、また、随意契約の事前確認公募を実施した結果入札へ移行することとなった件数等を把握するなど、競争性及び透明性が確保できたか検証する。】

(2) 一者応札・一者応募に関する取組

【競争入札に占める一者応札・応募の件数等を、以下の施策を着実に実施することで低減に努める。また、以下の施策の効果を検証する。】

① 調達情報公開の継続

入札希望者が調達内容の詳細を容易に取得できるように理研のホームページ上に調達情報を掲載し、仕様書等をダウンロードできるようにしている。

また、希望する業者に対しては、入札情報の自動配信サービスも実施している。

今後も入札希望者が調達内容を把握できるよう調達情報の公開に努めていく。

【ホームページ上などに調達情報の掲載を行ったか。入札情報の自動配信サービスを実施したことでの業者からの関心等効果の検証】

② 公正性、競争性の担保

調達要求元が仕様書を作成する際に、過度な制限や一者偏重（特化）になることを避け公正性、競争性を担保するために、適正な仕様書の作成を行うよう啓発に努める。

【仕様書の作成に関する注意、啓発等の回数】

③ 入札参加要件の緩和

競争参加者に対して求める実績については、調達対象分野における経験及び技術力の確保を目的とした実績要件から、可能な範囲で必要最低限の経験及び技術力の確保を実績要件とするよう緩和に努める。

【入札参加の緩和を行った件数】

④ 公告期間の確保

理研の契約事務取扱細則においては、「一般競争に付そうとするときは、入札期日の

前日から起算して少なくとも 10 日以前に掲示、その他の方法により公告するものとする。」と定められているが、実際には、「止むを得ない場合を除き、業務日で 10 日以前に公告する。」こととして、応札者が十分な準備期間を確保できるよう配慮している。

今年度も引き続き、案件ごとの特殊性も考慮の上、より適切な公告期間の確保に努める。

【公告期間を業務日で 10 日間とした入札件数、業務日で 10 日を超えて公告期間を確保した件数、公告期間の短縮を行った件数を比較しより長く確保したか検証する。】

### (3) 単価契約及び一括契約の締結促進の取組

随意契約の件数を削減し、効率的な予算執行を実施するため、消耗品や耐久消費財、役務等について、単価契約及び一括契約の締結を促進するとともに、調達を集約効果による事務業務の負担軽減を目指す。

【単価契約及び一括契約による調達を業務効率の向上につながるように検討した上で実施し、効果について検証する。】

### (4) Web 調達の活用

少額で購入頻度の高い消耗品等の調達については、発注手続きの効率化に資するものとして、近年発達してきた Web 調達が挙げられる。

Web 調達については、全所で利用可能となっていることから、これを活用することにより、調達の簡素化等業務の効率化を目指す。

【Web 調達の活用により調達の簡素化等業務が効率化されたか検証する。】

### (5) ICT（情報通信技術）の活用

契約依頼、調達手続き、納品確認など一連の契約手続きの各段階で ICT を活用することで、契約手続きの効率化、及び調達業務に係る新しい働き方改革の実現を目指す。

【契約手続きの効率化と働き方改革への貢献について検証する。】

## 3. 調達に関するガバナンスの徹底（【 】は評価指標）

### (1) 発注権限の遵守

理化学研究所においては原則としてすべての発注は契約担当部署から行う。

【原則として、全ての発注は、契約担当部署からの発注としたか。】

### (2) 随意契約に関する内部統制の確立

少額随意契約基準額を超える随意契約案件については、事前に契約審査委員会において、会計規程等における「随意契約によることができる事由」との合規性の観点から適否の審査を受ける。

【少額随意契約基準額を超える競争性のない随意契約について、全件契約審査委員会の審査を実施したか。】

(3) 契約担当部署による納品確認の徹底

検収にあたっては、契約担当部署（納品確認センター及び納品確認スタッフ）による納品確認を実施しており、不正防止の観点からこれを確実に実施する。

【物品の納品にあたって、確実に納品確認を行ったか。】

(4) 公的研究費の不正使用防止のための取組

研究費の不正使用の防止及び適切な執行を行うために、調達手続の枠組みを契約担当部署で共有するとともに、所内へ周知徹底する。

【事業所の契約担当者間で共有を行ったか。所内へ周知を行ったか。】

4. 自己評価の実施

調達等合理化計画の自己評価については、各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の一環として、年度終了後に実施し、自己評価結果を主務大臣に報告し、主務大臣の評価を受ける。主務大臣による評価結果を踏まえ、その後の調達等合理化計画の改定・策定等に反映させるものとする。

5. 推進体制

(1) 推進体制

本計画に定める各事項を着実に実施するため、契約担当理事を総括責任者とする調達等合理化検討委員会を設置した。（平成 27 年 12 月 24 日規程第 103 号） 調達等合理化検討委員会を中心に、調達等合理化に取り組むものとする。

また、必要に応じて同委員会に作業部会を置き、具体的な作業等を行うものとする。

調達等合理化検討委員会の構成

委員長：契約担当理事

委員：

- ・ 契約業務部長
- ・ 筑波事業所研究支援部長
- ・ 横浜事業所研究支援部長
- ・ 神戸事業所研究支援部長
- ・ 播磨事業所研究支援部長

上記のほか、委員長は、必要に応じて委員を指名可能。

(2) 契約監視委員会の活用

監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会は、当計画の策定及び自己評価の際の点検を行うとともに、これに関連して「契約状況の点検・見直し方針」（平成 21 年 11 月 26 日理事会議決定）に該当する個々の契約案件の点検・見直しを行い、その審議概要を公表する。

## 6. その他

調達等合理化計画及び自己評価結果等については、理研のホームページにて公表するものとする。

なお、計画の進捗状況を踏まえ、新たな取組の追加等があった場合には、調達等合理化計画の改定を行うものとする。

以 上

2022年度調達等合理化計画自己評価

NO.	計画	評価指標	自己評価
1	<p>2.重点的に取り組む分野</p> <p>2022年度調達等合理化計画1.の現状分析及び理研における調達の特性を踏まえ総合的な検討を行った結果、法人の使命である「研究成果の最大化」を推進するために、以下、それぞれの状況に即した調達の改善及び事務処理の効率化に努めることとする。</p>	-	-
2	<p>(1)随意契約に関する取組</p> <p>随意契約については、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月閣議決定)」において、「一般競争入札を原則としつつも、事務・事業の特性を踏まえ、随意契約によることのできる事由を会計規程等において明確化し、公平性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施すること」との方針が示されたことに基づき、総務省が示す随意契約によることのできる具体的なケースを踏まえ、研究所の研究開発業務の特性を考慮した適切な調達ができただかを検証する。また、多様な調達に対応するため以下の調達方式も活用する。</p>	<p>少額随意契約基準額を超える契約案件に占める競争性のない随意契約となった案件が随意契約として適切なものであったか。また、下記方式の効果も検証する。</p>	<p>入札基準額以上の契約案件に占める競争性のない随意契約は、2021年度は829件(24.8%)、148億円(26.5%)であったが、2022年度は889件(29.1%)、171億円(27.3%)となり、件数で4.3%、金額で0.8%増加した。これは、本来は随意契約で処理するのが適当なのに、一般競争の手続きに付している調達がないか、仕様内容を精査し、随意契約に該当すると考えられる案件については、随意契約理由等を契約審査委員会で審議の上、妥当と判断されたものは随意契約に変更するなど、案件の特性に応じて、適切な契約方式を採用した結果と考えている。</p> <p>入札基準額以上の競争性のない随意契約については、すべての案件について契約審査委員会による事前審査を実施し、研究所の研究開発業務の特性を考慮した適切な調達できた。</p>
3	<p>①企画競争方式</p> <p>発注する業務に関する企画提案や技術提案を広く公募し、その提案内容や業務遂行能力が最も優れた者を契約相手として選定する企画競争を実施する。</p>	<p>随意契約における企画競争方式を実施した結果、提案内容や業務遂行能力が最も優れた者を契約相手とできたか具体的事例をもって検証する。</p>	<p>企画競争方式の実施件数は19件(うち13件は複数者の応募)であった。企画競争方式を採用することで、提案内容や業務遂行能力が最も優れた者を契約相手先として選定することができた。</p> <p>例としては、「理化学研究所計算科学研究センター 研究開発プロジェクト一般向け紹介コンテンツ制作」について3者の応募があり、コンテンツ閲覧者の理解を深め、関心を持ってもらえるような分かりやすく優れた文章を構成する能力や、直感的に理解を可能とする図表を制作できるデザイン力を求め、科学研究紹介文章・図表制作の十分な実績、ならびに本プロジェクトのミッションへの理解度などを判断したうえで、もっとも優れた提案を行った者を契約相手とすることができた。また、「仁科加速器科学研究センター仁科芳雄博士に関する展示物制作及び設営等業務」において5者の応募があり、仁科博士記念事業の企画の一環として仁科芳雄博士に関する展示物制作及び展示スペースのデザイン、設営に関して、一般市民に分かりやすく効果的であるかを判断した上で、最も優れた者を契約相手として選定することができた。</p>
4	<p>②随意契約の事前確認公募方式</p> <p>専門知識や経験、特殊な技術等が不可欠な案件について、特定の者との随意契約による契約を締結する場合に、事前に案件の仕様書を公表して、業務の実施に必要な要件を明示することで、契約締結を予定している者以外で当該業務を実施することができる者の有無を確認することにより、競争性及び透明性を確保する。</p>	<p>随意契約の事前確認公募を実施した件数、また、随意契約の事前確認公募を実施した結果入札へ移行することとなった件数等を把握するなど、競争性及び透明性が確保できたか検証する。</p>	<p>随意契約事前確認公募方式の実施件数は24件であった。このうち10件において、他社が案件に興味を示し、調達ホームページ上から資料をダウンロードしており、透明性、競争性の観点から事前確認公募を実施した効果があった。なお、他社からの参加意思表示によって入札へ移行した案件はなかった。</p>

NO.	計画	評価指標	自己評価
5	(2)一者応札・一者応募に関する取組	競争入札に占める一者応札・応募の件数等を、以下の施策を着実に実施することで低減に努める。また、以下の施策の効果を検証する。	<p>一者応札案件数は、2021年度は2,077件(83.0%)、250億円(65.3%)であったが、2022年度は1,810件(84.3%)、363億円(86.8%)となり、件数で1.3%、金額で21.5%増加した。これは、理研が独創的・先端的な研究機関であり最新の技術を取り入れたものや、世界最高水準の高度な技術を要求することから、対応できる業者が限られることが多いという事情の他、世界的な半導体不足やサプライチェーンの寸断により部品の供給が滞り、希望納期までに製品を供給できる者が極めて限定的になったことによる影響と考えている。</p> <p>また、契約当初は、希望納期までに製品を供給できていた案件においても、「病理ホールスライド画像診断補助装置」0.6億円や「超純水製造装置大規模更新」0.8億円など希望納期までに納入されなかった案件が少なくとも25件もあったことから、過去に経験したことのない、不安定な供給網での発注だったと考えている。</p> <p>なお、専門性の高い技術系の人材派遣契約が多いこともあり、労働者派遣契約における一者応札率の高さも増加要因となっている。</p> <p>金額ベースの増加が大きいことについては、2021年度は複数業者応札だった「理化学研究所播磨地区で使用する電気」21億円、「理化学研究所計算科学研究センターで使用する電気」21億円、「和光地区で使用する電気」16億円が2022年度は一者応札となり、それぞれ26億円、25億円、17億円となったこと、また、「スーパーコンピュータシステム」18億円、「RNA-タンパク質複合体測定用 超高磁場NMR分光計」14億円など、高額の新規案件が一者応札になったことによる影響と考えられる。</p>
6	<p>①調達情報公開の継続</p> <p>入札希望者が調達内容の詳細を容易に取得できるように理研のホームページ上に調達情報を掲載し、仕様書等をダウンロードできるようにしている。</p> <p>また、希望する業者に対しては、入札情報の自動配信サービスも実施している。</p> <p>今後も入札希望者が調達内容を把握できるよう調達情報の公開に努めていく。</p>	ホームページ上などに調達情報の掲載を行ったか。入札情報の自動配信サービスを実施したことでの業者からの関心等効果の検証	<p>入札公告及び随契公募は、Web公開を100%実施した。</p> <p>入札情報の自動配信サービスの活用により、訪問頻度の少ない業者でも入札情報の入手が容易となり、業者が応札可能性のある案件を見落とさないようにしている。これにより資料のダウンロードや検討機会も多くなり、関心の高さが維持されていると考えている。なお、来所した業者には、可能な範囲で入札情報の自動配信サービスの活用を促している。</p>
7	<p>②公正性、競争性の担保</p> <p>調達要求元が仕様書を作成する際に、過度な制限や一者偏重(特化)になることを避け公正性、競争性を担保するために、適正な仕様書の作成を行うよう啓発に努める。</p>	仕様書の作成に関する注意、啓発等の回数	<p>各事業所で、新入職員向けに新人オリエンテーションや就業説明会等を毎年開催しているが、その中で仕様書の作成に関する注意、啓発等、また官製談合等の不正に関する注意も行っている。2022年度の実施回数は7回(和光1回、筑波1回、横浜1回、神戸2回、大阪1回、播磨1回)である。横浜では、対面にて実施してきた就業説明会に代わり、説明資料の動画をホームページに掲載し、人事課より1ヶ月に1回程度新入職員へ動画視聴を案内した。また、大阪でもオンデマンド型で実施した。播磨では研究連絡会議での啓発も年2回実施した。さらに、e-ラーニングシステムによる契約に関する研修や所内向けホームページにおいて仕様書の作成に関する注意、啓発等も行った。仕様書の内容については、要求元が作成した仕様書を推進室等の事務部門でも確認しており、限定的な仕様とならないように指導した。</p>
8	<p>③入札参加要件の緩和</p> <p>競争参加者に対して求める実績については、調達対象分野における経験及び技術力の確保を目的とした実績要件から、可能な範囲で必要最低限の経験及び技術力の確保を実績要件とするよう緩和に努める。</p>	入札参加の緩和を行った件数	<p>物品・役務において、500万円以上の入札に参加するには、A等級、B等級又はC等級の資格が必要だが、これをD等級まで緩和した案件は、2021年度は500万円以上の物品・役務の競争入札1,002件のうち86件(8.6%)であったが、2022年度は888件のうち96件(10.8%)となり、2.2%増加した。また、労働者派遣契約において、客観的指標となる資格を有している者がいない派遣会社も、入札への参加をしやすくするために、仕様書において「同程度の知識と技術を有する者」などの代替要件の提示を行った。</p> <p>可能な範囲で入札参加の要件を緩和し、入札における競争性を確保するよう努めている。</p>



NO.	計画	評価指標	自己評価
9	<p>④公告期間の確保</p> <p>理研の契約事務取扱細則においては、「一般競争に付そうとするときは、入札期日の前日から起算して少なくとも10日以前に掲示、その他の方法により公告するものとする。」と定められているが、実際には、「止むを得ない場合を除き、業務日で10日以前に公告する。」こととして、応札者が十分な準備期間を確保できるよう配慮している。今年度も引き続き、案件ごとの特殊性も考慮の上、より適切な公告期間の確保に努める。</p>	<p>公告期間を業務日で10日間とした入札件数、業務日で10日を超えて公告期間を確保した件数、公告期間の短縮を行った件数を比較しより長く確保したか検証する。</p>	<p>理研の規程では「入札期日の前日から起算して少なくとも10日以前に掲示、その他の方法により公告するものとする。ただし、急を要する場合においては、入札に支障のない範囲でその期間を5日まで短縮することができる」と定められており、土日祝日を含めた暦日で10日の公告期間を設ければよいこととなっているが、公告期間を長く確保するため、これを土日祝日を含まない業務日で10日以上を設けることとして運用している。</p> <p>2022年度は、業務日で10日超の公告期間を設けた件数は1,721件、業務日で10日とした件数は33件であった。一方、緊急性の理由で、暦日で10日より短縮した件数は5件あったが、多くの案件で適切な公告期間が確保できた。</p>
10	<p>(3)単価契約及び一括契約の締結促進の取組</p> <p>随意契約の件数を削減し、効率的な予算執行を実施するため、消耗品や耐久消費財、役務等について、単価契約及び一括契約の締結を促進するとともに、調達集約効果による事務業務の負担軽減を目指す。</p>	<p>単価契約及び一括契約による調達を業務効率の向上につながるように検討した上で実施し、効果について検証する。</p>	<p>新規の単価契約や一括調達については、業務効率の向上につながるかを検討した上で拡大に努めるべく、全事業所で取り組んでいる。</p> <p>2022年度の単価契約は、全体で183件であり、このうちの新規分は24件(唾液中のホルモンの測定業務[和光]、ヒトiPS細胞用マトリゲル基底膜マトリックス[筑波]、大面積X線CMOSイメージセンサ[播磨]、健常者被験者リクルートメント業務[横浜]等)であった。「健常者被験者リクルートメント業務」は、個別化医療実現のためのデータベース作成のため、健常人の抹消血を採取、分離し、解析するデータの取得を目的とし、理研の提示する条件に合致する被験者を広く一般より募集する業務である。単価契約締結により、研究に必要な時期に必要な被験者を確保することが可能となっただけでなく、事前の説明や被験者の情報管理等を一括して依頼することにより、世界的にも希少なデータを迅速に収集することができるようになり、研究の加速と業務の効率化に貢献した。また、新規の一括調達は、1件(超低温槽[筑波])であったが、この契約は、複数の要求元からの依頼をまとめて入札に付したものであり、契約事務の効率化につながった。</p> <p>業務上必要となる新規単価契約や一括調達を行うことで、入札等の契約に係る事務作業を集約、削減でき、事務効率の向上につながっている。</p>
11	<p>(4)Web調達の活用</p> <p>少額で購入頻度の高い消耗品等の調達については、発注手続きの効率化に資するものとして、近年発達してきたWeb調達が挙げられる。</p> <p>Web調達は全所で利用可能となっていることから、これを活用することにより、調達の簡素化等業務の効率化を目指す。</p>	<p>Web調達の活用により調達の簡素化等業務が効率化されたか検証する。</p>	<p>Web調達については、理研全体で最も調達件数の多い30万円以下の物品購入で利用できるようなっている。30万円以下の物品伝票数(実験動物類などWeb調達で発注できないものを除く)に占めるWeb調達伝票数の割合は、2021年度は24.2%(25,006/103,126件)であったが、2022年度は29.2%(25,013/85,650件)となり5.0%増加した。</p> <p>Web調達は、通常の発注に比べ発注時の見積書取得と伝票起票の手間が省かれるため、調達の簡素化・効率化が推進された。</p>

NO.	計画	評価指標	自己評価
12	<p>(5)ICT(情報通信技術)の活用</p> <p>契約依頼、調達手続き、納品確認など一連の契約手続きの各段階でICTを活用することで、契約手続きの効率化、及び調達業務に係る新しい働き方改革の実現を目指す。</p>	<p>契約手続きの効率化と働き方改革への貢献について検証する。</p>	<p>契約決裁書類の原則オンライン化により、起案者・決裁ルートの者・決裁権者ともに、場所を選ばずに起案・決裁処理ができるようになり、在宅勤務で対応可能な業務範囲が広がるなど新しい働き方(以前は出勤率100%だったが6割程度に減少)が可能となった。また、書類作成時に過去の契約書や稟議書を確認する場合、端末から即座に参照でき、在宅勤務の際にも必要な資料を容易に入手することが可能となり、契約手続きの効率化と働き方改革への貢献に一定の効果が確認できた。</p> <p>一方で、電子化で見えてきた課題(①稟議回付中の誤りを修正する場合に再度PDF化することによる煩雑さ、②工事関係の大量の資料についてモニタ上だけでは確認しにくいこと)は、在宅勤務に伴って生じている側面もあると認識している。</p> <p>①については、OJT等による指導・教育を踏まえ業務の習熟度を向上させることにより徐々に改善した。</p> <p>②については、電子化のデメリットとして一般的にも言われていることでもあり、効果的な対処は難しいが、2023年5月8日に新型コロナウイルスが感染症法上の5類へと移行されたことを受け、より柔軟な出勤体制となることにより、必要な場合には書面での確認が容易となる。両者(電子・書面)の長所を組み合わせ、適正かつ効率的な決裁処理を進めたいと考えている。</p>
13	3.調達に関するガバナンスの徹底		
14	<p>(1)発注権限の遵守</p> <p>理化学研究所においては原則としてすべての発注は契約担当部署から行う。</p>	<p>原則として、全ての発注は、契約担当部署からの発注としたか。</p>	<p>会計規程等に沿った調達手続きを定め徹底することにより、少額案件も含め全ての契約案件について契約担当部署から発注を行っている。なお、2022年度は、特例在宅勤務に伴い導入した情報通信機器等の立替払いによる調達も一部可能としていたが、立替払いを希望する申請者への所属長からの返信メールの連絡先に、契約担当役代行者(会計担当部署)を必ず含めることとした。</p>
15	<p>(2)随意契約に関する内部統制の確立</p> <p>少額随意契約基準額を超える随意契約案件については、事前に契約審査委員会において、会計規程等における「随意契約によることができる事由」との合規性の観点から適否の審査を受ける。</p>	<p>少額随意契約基準額を超える競争性のない随意契約について、全件契約審査委員会の審査を実施したか。</p>	<p>少額随意契約基準額を超える競争性のない随意契約については、すべて契約審査委員会による事前審査を実施した。</p>
16	<p>(3)契約担当部署による納品確認の徹底</p> <p>検収にあたっては、契約担当部署(納品確認センター及び納品確認スタッフ)による納品確認を実施しており、不正防止の観点からこれを確実に実施する。</p>	<p>物品の納品にあたって、確実に納品確認を行ったか。</p>	<p>会計規程等に沿った納品確認の手続きを定め徹底することにより、要求元以外の契約担当部署による納品確認を実施している。従来より納品確認センター及び訪問による納品確認を実施しているが、新型コロナ感染症対策や遠隔地の納品などで一部やむを得ない場合は、電子メールで受領した画像データによる納品確認も確実に実施した。</p>
17	<p>(4)公的研究費の不正使用防止のための取組</p> <p>研究費の不正使用の防止及び適切な執行を行うために、調達手続の枠組みを契約担当部署で共有するとともに、所内へ周知徹底する。</p>	<p>事業所の契約担当者間で共有を行ったか。所内へ周知を行ったか。</p>	<p>研究費の不正使用防止として、新入職員オリエンテーション等で研究費の正しい執行について周知を行うとともに、e-ラーニングにより研修を実施している。また、毎月実施している契約担当課の連絡会議において、適宜、必要な情報共有を行った。</p>